

# 中国における社会主義の労働力 商品問題について

折 戸 洪 太

## 1. なぜ、そして、どうしていま、社会主義における 労働力商品が問題となるか。

労働力が商品となっていることが資本主義社会の主要な特徴であり、社会主義社会では労働力は商品になりえないという見解は、長い間にわたって疑われることはなかった。しかし、現在中国では、社会主義においても労働力は商品であるという見解が生まれ、そしてそれを否定する見解との間で論争が行われている。

社会主義の下で労働力が商品であるか否かという問題が起こったのは、中国共産党第12期第3回中央委員会総会（1984年10月20日には『中国共産党の経済体制改革に関する決定』が採択された）で、社会主義が計画的な商品経済であると規定されたときからであるという<sup>1)</sup>。

これまでこの問題は、非常に明解な説明によって、社会主義において労働力が商品とはなりえないことが示されていた。そのことには、以下にあげるような説明がなされていた。

1. 原始共産制社会において、共同体と共同体の接点で有無相通じ合う生産物（商品）の交換が行われたことから始まった商品生産は、その後、古代奴隷制社会、封建制社会を経てしだいにその活動範囲を広げ、資本主義社会に至ってついにはその最高潮にまで達し、生産物の大部分が商品として生産されるようになり、しかも、生産手段をもたぬ者は、生産手段の所有者で

---

注1) 何偉『経済学文摘』1987年第12期「労働力商品の討論について」

ある資本家に自分の持つ労働力を売らなければ生きていくことができぬため、労働力までもが商品として売買されるようになる。しかし、社会主義社会になれば、生産手段は社会的所有となり、勤労人民は生産手段の所有者となり、その社会の主人となることによって、商品生産はその最高潮の段階を越え、基本的には消滅する。

労働力が商品となることについては、それが売手と買手とが存在することが前提となつてはじめて成立することであるからには、勤労人民が、自らの労働力を生産手段の所有者としての自分に売り渡すということは論理的にも成立しがたいことになる。したがって、社会主義社会においては、労働力は商品とはならないという。

2. 古代奴隸制社会、封建制社会では勤労者は生産手段をもたない。これは資本主義社会における労働者や勤労者と同じであるが、かれら自身の身体そのものの所有権の全部または一部が、生産手段として奴隸主ないし封建領主に帰属しているため、かれらのもつ労働力は、かれら自身の意思によって処理し、売り渡すことはできない。労働力の移転は、労働力をもつ肉体そのものを所有対象物とする者が他の所有者にその所有権を移転するのでなければ、移転されることはない。商品市場が拡大されて、資本がしだいに蓄積され、同時に2重の自由（身分的な自由、生産手段および生活用物資からの自由）をもつ労働者が都市に集中することで、労働市場が形成されるにいたり、資本主義的生産様式が開始される。ここに、自らの労働力を売ることのできる売手と買手とがそろったことになる。

3. 資本主義の労働者は、資本家に自己の労働力を売る以外には、自らの生活を図り、継続させていくことができない。同時に資本家もまた、労働者の労働力を購入しなければ、利潤獲得を目的とする自らの経済活動を継続させ、発展させていくことはできない。一方、社会主義になれば、労働者は自らの生産手段を使って、自らの生活を維持し、またいっそう豊かにしていくため、そして、文化的欲求をいっそう満足させていくため、生産に従事し、発展させていくことになる。すなわち、労働者にとっていえば、資本主義に

における労働は、生活を維持・継続させていくためであるが、社会主義における労働は、自らの物質的・文化的欲求を満足させるためということになる。

4. 資本主義社会では、賃金労働制度が行われている。社会的生産は、資本家が労働者を生産過程において搾取することと並行して行われている。労働者は、労働力をその価格で売り、資本家は生産過程で労働力を消費することを通じてその価値との差額を搾取する。しかし、社会主義の労働は、賃金労働制度ではない。社会主義社会の生産は、資本家がおらず、自らが所有する生産手段を使って、自らが労働をすることによって行われているため、自らが自らを搾取することはないのであるから、そこでは搾取は存在しえないからである。

他にも多くの説明があるかも知れないが、社会主義では労働力が商品とはなりえないことが、これだけ明確に、しかも非常に断定的に否定されている。それらがかなりの説得力をもち、見解の一致をみていたにもかかわらず、建国以後一定の期間を経た時期より、しだいに疑問視されるようになってきた。伝統的な考え方（後にも触れるが、マルクス、エンゲルス、等が提起したことを基準として社会主義を論ずる考え方）からすれば、労働力商品とは、資本主義独自のものであり、それが自分たちに苦痛をあたえている資本主義的なものの代表であるかのように思っていたものであり、しかもそれは、社会主義になればその存在をうらづけていたさまざまな事柄は克服され、一掃されてしまうため、論じられることはなくなるであろうと考えられてきたものである。しかし、実際に社会主義になってみたら、案に相違して論ぜざるをえなくなってきたのである。そのような経過をたどったのはひとりこの問題のみではなく、他の社会主義経済問題の多くがたどってきた傾向と一致している。この傾向をもつものとしては、「社会主義経済における商品」問題、「社会主義における利潤指標利用」問題、等が有名である。その中でも、社会主義においても労働力が商品であるとの考えは、「伝統的な考え方」にたいする最後の牙城への挑戦の感じすらするものである。

この傾向は、はじめのうちは修正主義として批判されていた。しかし、修

正主義であると簡単に処理するべきではなかろう。われわれは、社会主義と資本主義への分析と認識とに誤りがあったため、修正主義として扱うことになったものと思っている。

「伝統的な考え方」が判断の基準としていたものの中で、その前提となっていた理論に実際の社会主義がもっている条件とは異なる部分もあったことが、認識の上でのずれを生み出した主要な原因であると思われる。マルクス、エンゲルスが想定していた社会主義と現実の社会主義との間のギャップが、そのようなものの中で代表的なものであろう。すなわち、資本主義が高度に発展し、その最も先進的な国家から社会主義への移行が行われるという想定で組立てられた社会主義と、資本主義の弱い環、ないし、資本主義が未発達であったもの、たとえば、中国は半封建、半植民地的国家であったのであるが、そこから資本主義が十分な発達を遂げぬまま（工業化が不十分なまま）社会主義へと移行した現実の社会主義のもつ条件との差異である。この両者を詳細に見ていけば、かなり多くの点で差異が見つかるであろう。現実の社会主義においては、実践の中でしだいに「伝統的な考え方」とのズレに気付いていくことになるのであるが、それは、マルクス、エンゲルスの想定を根拠とする理論に絶対的な重きを置いた「伝統的な考え方」から見れば、現実の社会主義で存在している、社会主義ではありうべからざるものを認めることは、修正主義として映ることであろう。「伝統的な考え方」では、現実の社会主義で起こる事柄を十分に把握し、説明することは難しかったといえる。いずれにせよ、現実の社会主義建設の過程で生まれてきた問題は、多くの点で「伝統的な考え方」とはかなりのギャップをもったものであった。社会主義革命が成功し、社会主義を実際に建設するにあたり、当初はマルクス、エンゲルスが想定した社会主義像をはじめとする先駆的な社会主義論を中心として形成された「伝統的な考え方」が参考とされたが、実際の社会主義を建設していく過程では、多くの面で「伝統的な考え方」では説明しきれぬことが起こった。

「伝統的な考え方」からすれば修正主義と見えたところの、現実の社会主

1988年12月 折戸洪太：中国における社会主義の労働力商品問題について

義の観察によりもたらされた認識が、なぜ学術討論の範囲を越えて政治問題として扱われてしまったのかは、それが社会主義革命直後という時期に出てくる問題であったからであると考えられる。革命期には資本主義のもつ欠点が注目され、その欠点を克服した革命後に大きな希望が託される。そのため、革命に参加した人たちにとっては、資本主義とは、社会主義とは全面的にとつて相い容れることのない、正反対のものとも感じられる。革命の成功直後に、それまで資本主義独自のものと考えられてきたことを、社会主義にも存在すると主張する人が出てくれば、資本主義を復活させようとする意図をもつかのよう感じてしまうからである。そのような意図があると感じられれば、もはや学術討論の範囲に止めておくことができなくなり、政治的な解決を望むようになるのであろう。

革命の遂行中から成功した直後にかけての時期には、革命をすすめた人たちにとって資本主義の独自の特徴はすべて克服すべき事柄であり、社会主義革命が成功したときには、それを一掃するという強い決意をもって捉えられている。そこでは資本主義と社会主義との間の差異に大きな重きがおかれており、資本主義と社会主義の間には、否定・転化の面ばかりが目立っており、肯定・継承の面もあることが無視されやすい。そこへ、資本主義に独自のものとして捉えられていたもののうちのあるものは、さきに述べたように、理論面で想定されていた社会主義論と実際の社会主義との間にあるズレ、等のために生ずる問題の提起に会い、すなわち、現実の社会主義にもとづく問題提起にたいし、ただちに対応することが難しくなるのである。

歴史の段階が移行するときには、革命により転化する部分もあれば、また転化せずに次の段階でも「同様に」（「同様に」を「 」にいれるのは、歴史の段階が異なれば、その社会の性質は必然的に異なったものとなるため、同様に見えてもその性質に変化が起きているから、厳密には同様にとはいえないからである。）存在し続けるものもある。これは、封建制から資本主義への移行において、それぞれの上部構造と土台の変化を比較すれば明らかになるであろう。量的に比較することは根本的に無理なことかも知れない

が、転化する部分よりも、「同様に」存在し続けるものの方が多いといえるであろう。否定・転化の部分に重きがおかれて見られている時期には、肯定・継承の部分は軽視ないし無視されることが多い。

ソ連、中国をはじめとする現実の社会主義では、建設をすすめていくうちに「伝統的な考え方」とは異なる状況が出現した。異なる部分のうちには、それまで否定・転化されるものと思われていたもので、実は肯定・継承される部分のものも含まれていたと考えられる。「理論的」には存在しないことになっていた事柄が、現実の問題として厳として存在しているわけである。たとえば、商品、価値法則などは社会主義ではあるはずのないものであったが、現実には資本主義の時代と「同様に」存在し、作用し続けている。このことは、あるはずがないと否定しても、その存在を主張する人を批判しても、商品、価値法則の存在そのものを一掃することはできないことはもちろんである。そこで、「伝統的な考え方」を基準として、その基準といかに矛盾しないで現実の状況を解釈していくかに、しばらくは終始することになる。しばらくは、さまざまな方法を使い、条件をつけながら、矛盾の解決に力が入られるが、それでもついにはその存在を認めていかざるをえなくなる。そして、「伝統的な考え方」を社会主義観察の絶対的な出発点とするものばかりではなく、現実も出発点とする動きも生まれるのである。

この動きが生まれるには、革命成功後30年というかなり長い時間が必要であった。中国では、具体的にいえば、50年代の初期にスターリンの社会主義における商品の存在問題への「公認」があったが、「修正主義批判」が時には学術討論の範囲を越える政治論争をともなってくるのは、建国後10年を経た60年代初期の社会主義における利潤概念導入問題、社会主義における商品生産問題、等が提起されてからである。そして、「現実の社会主義を出発点とする理論」と「伝統的な考え方」とが併存する段階にはいるのは、開放政策へと転換が決まった1979年からである。それから現在に至るまでの10年間は、経済理論にとってまさに「百花斉放」「百家争鳴」の時期にあるといえる。つまり、現在は社会主義経済問題が、はじめて理論が理論として論じら

れているということができるであろう。

われわれが主題としている「社会主義においても労働力は商品か否か」の問題は、現実の社会主義を出発点とする理論が伝統的な考え方にたいして提起した、いわば「牙城への攻撃」ともいえるものである。伝統的な考え方からいえば、これを認めた場合には、資本主義と社会主義との差異はなくなってしまうのではないかという危機感すらもたせてしまうほどのものである。

われわれはこの問題を、「伝統的な考え方」と「現実の社会主義を出発点とする考え方」とを合わせながら検討をすすめていくことにする。

「伝統的な考え方」が絶対的であるといえないことはもちろんである。また同様に、現実の社会主義が絶対であるともいえない。「伝統的な考え方」をふまえ、現実の社会主義を観察する中から、理論を導き出していくことが必要であろう。「伝統的な考え方」は、現実の社会主義が成立する以前に論じられたものが多い。したがって、それは現実の社会主義を建設するにあたり、すべての事柄を周到に、しかも時宜にかなう指導をすることにまでも役立つものではない。いわば大きな方向を指し示しただけのものであり、大枠を述べているものと見るべきである。現実には社会主義建設の時期に入ったあとでは、「伝統的な考え方」に依拠する説明では不十分であり、よりいっそう詳細な説明が必要となってくる。この節の最初にあげたいいくつかの説明の中でも、詳しく見ていけば、やはりいくらかの「穴」を見出すことができる。それは、「伝統的な考え方」が抽象的な表現によるものであるということができるならば、現実を出発点とするものは具体的な、より詳細な表現が必要とされるものであり、両者の間にはかなりの開きが出て、「伝統的な考え方」では現実に対応しきれない状態におちいるといえる。また、抽象的な表現法の中には、資本主義は労働者階級にとってすべてが悪いものであり、社会主義は労働者階級にとって良いものであり、社会主義の立場を正義の立場として資本主義を観察するという、パターン化された価値判断基準があらかじめ存在しているようであり、それがまた、ありのままをありのままに観察し、表現することを妨げているような場合もあるように感ずる。例をあげ

れば、次のようなものがある。

A. 「勤労人民が生産手段の所有者となり、自分の労働力を自分自身に売ることにはできない」ということは、あまりにも抽象的であり、単純すぎる表現であり、現実を前にしては、よりいっそう詳細に観察していかなければならないようである。

はたして勤労人民のすべてが、社会主義においては、資本主義における資本家が自分自身に自分の労働力を売らないと同じように、売らないですむといえるだろうか。

まずは、資本家階級と労働者階級という社会的な、広い視野からの観察と、個々の資本家と個々の労働者という狭い視野からの観察を試みよう。

生産手段を所有するとは、その所有者にしてみれば、自らの所有する生産手段を自由に処理することができ、他の人をその生産手段から排除することができることである。社会的な観点から見れば、資本家階級全体にとっては、労働者階級全体を生産手段の所有から排除してはいるが、資本家が自由に処理することができる生産手段は、自分の所有する生産手段の範囲だけであり、他の資本家が所有する生産手段にまで及んでいるのではないため、資本家は他の資本家とは互いに排除しあっているのであって、個々の資本家からすれば、あらゆる生産手段を所有しているわけでは決してない。労働力が売買されるのは、個々の資本家と個々の労働者の間であり、それを、資本家階級と労働者階級の間というような、大きなとらえ方をすれば、具体的な状況を説明するときには若干の混乱が入り込みやすくなるのではなからうか。資本主義においては、個々の資本家と個々の労働者との間に労働力の売買が行われているのである。資本主義における生産手段の所有関係についても、よりいっそう具体的に見ていくことが必要なのではなからうか。

また、社会主義における生産手段の所有も、単純に労働者階級（勤労人民）の所有であるとかたづけしてしまうことはできない。生産手段の社会的な所有者といわれる労働者が、はたして実際面で真に生産手段の所有者（資本主義における資本家の生産手段にたいする関係のようなもの）となっているとい

えるだろうか。現実の社会主義では、社会的に所有されている生産手段は、具体的には、相対的に独立した個々の企業に所属する形態をとっている。ある企業に属している労働者は、その所属する企業にたいし、生産手段の所有者としての権利をいくらかもっていることは明らかであり、その意味では資本主義においてある企業に所属する労働者がその企業にたいしてもつ関係とは異なるかもしれない。そして、他の社会主義企業にたいしては、資本主義において、個々の資本家が他の所有者がもつ企業にたいしてもっていたものと同様に、すなわち、他の所有者の企業にたいする権利をもたないという点で、同様であるともいえる。社会主義の労働者は、自分が属していない企業にたいし、はたして生産手段の社会的所有者の一人としての権利をもっている、とストレートに考えてよいものであろうか。また、現実には広範に存在している集団経済に属している人たちは、もちろん生産手段を社会的に所有する勤労人民の範疇に入っているわけであるが、社会的に所有されている生産手段にたいし、社会的所有の企業に所属していないだけに、労働者階級と同じ権利を有しているといえないであろう。このことは、単独経済を営むものにとっては、いっそう顕著である。

労働者階級としては、社会の生産手段を所有する一員であることは確かであっても、個々の労働者としては、現実的には、すべての生産手段にたいして所有者としての権利を行使することはできない。また、人民の中で、労働者階級と集団所有経済に属するものとの、社会的生産手段にたいする権利に差異が存在するのであれば、社会主義での事柄と資本主義での事柄を類型的に対比させるだけでは、十分な説明をすることはできない。ここでははっきりといえることは、社会全体の生産手段が、資本主義においては資本家の利益にもとづいて使用されており、労働者階級の利益と対立しているが、社会主義においては、人民の利益とは対立していないところが異なる、という点だけといえるようである。また、資本主義における労働者階級が、生活のために生産に従事し、社会主義における労働者にはそれはない、といえるであろうか。社会主義における労働者階級の生産が、生活のためということは、現

時点の社会主義では簡単に否定できないのではなからうか。

労働者個人から見た場合、社会的所有に属する企業にたいし、生産手段の所有者としてもつ権利は、「自分の労働力を自分で買う」ほどのものではないことは明らかである。「伝統的な考え方」による説明は、現実を前にして説得力をにわかにか失っていく。現実を出発点として見ていけば、社会主義の労働者の企業（生産手段）にたいする関係は、資本主義の労働者の企業（資本家、ないし生産手段）にたいする関係と大きく変わるところはない。個々の労働者は、相対的に独立した個々の企業にたいして関係をもつのであって、その場合、個々の企業にたいしては、資本主義における労働者もつ関係とは、敵対関係にないという面では違いはあるにしても、大きく違うといえるものではなからう。関わりをもたない他の企業にたいしては、資本主義における労働者の資本主義企業にたいする関係とは、いずれにおいても排除されているという点でそれほど違うとはいえないであろう。自分の関わりのない他の企業にたいして、生産手段の所有者としての権利を行使することは、現実問題としては存在していないといえるであろうからである。

つまり、社会主義において、労働者が自分のもつ労働力を、資本家へではないが、相対的に独立した社会主義企業に「売る」ような形態をとることは確かなことである。この、個々に相対的に独立した社会主義企業が、労働者にとって、資本主義の資本家とどれほど異なるかについて、再考を要することであろう。

社会主義の労働者は、資本主義の労働者とは異なり、企業とは敵対関係にないということは、個々の企業を統轄する国家の指導に誤りがないことが前提であり、個々の労働者にとってはたして建前通りに「敵対的関係にない」と言いきれるであろうか。労働者の国家を信じきれないというのが「正義」にもとることであるならばいたしかたないが、可能性があることは、そうあってほしいという願望とは異なることであり、少なくとも可能性があるか否かを考えることは必要なことであると思われる。資本主義においては、資本家が自らの欲望にもとづいて、労働者階級の利益を考えずに、多くの場合そ

の利益に反しながら行ってきた投資が、結果的には労働者階級にとっても利益をもたらしてきたという「歴史の皮肉」と同じように、全人民の所有になる生産手段が、必ずしも全人民（労働者階級）の利益と一致しない「歴史の皮肉」を演ずることもなきにしもあらずであろう。問題は、本質的な性格がいかなるものであるかだけでなく、その性格をいかに発揮させるかを保障することにもあると思われる。現在の場合、相対的に個々に独立している企業にたいして、全人民の意思をいかに反映させていくかという点で、利害が一致していることが前提となって論じられているが、全人民の生産手段がいかに所有されているかについて、すなわち、現実の所有制についての観察も必要であろう。

B. 賃金労働制が一掃されているから、社会主義においては労働力が商品となることはないとの考えも、再考を要することである。

資本主義で行われている賃金労働制度は、労働力の価格を賃金の形態で支払うため、労働力の価格と価値の差額が搾取されていることが被い隠される。資本主義の労働制度は搾取をともなっている。そして、搾取ということばは特別の響きをもっており、「資本家と搾取」は、一つに結びつけて考えられている。資本家の取得する $m$ 部分がすべて労働者を搾取した結果であるかのように考えられているが、資本家により投資に向けられる部分は、字義通りに「搾取」と取ることはできない。資本家は、生産過程を通じて $m$ を取得する。この $m$ は、資本家的浪費に費やされる部分と、資本家的投資に費やされる部分とに分かれる。資本家的浪費に費やされる部分は、労働者階級にとって利害がまったく反するものであり、その性格については、「搾取」そのものと考えてもよいが、投資のある部分は、資本家的観点から投資がなされているため、その観点からは労働者階級の利益に反するものもあるが、社会的生産力を高める結果をもたらしたものも含まれている。すなわち、歴史的に見ても、資本制生産様式が採用されることによって生産力が向上し、労働者階級の生活水準が引き上げられてきたこともたしかであることから判断して、労働者階級の利益に必ずしも反しないものもあるといえる。つまり、

さきに述べた「歴史の皮肉」である。実際、資本主義の生産力を高めてきたものは、資本家的投資のこの部分があげた成果である。ただし、資本家による浪費、資本家の利益のための投資もあったことは、m部分がすべて労働者階級の利益にもとづいて投資されていた場合に比較すれば大きなムダもあるであろうが、m部分をすべて否定的なものとしてかたづけらるべきではないであろう。

このことは、社会主義になれば「搾取」がなくなるから、という理由で労働力が商品となることを否定してしまうことと関わってくる。社会的生産力を高めるための投資とは、どのような歴史段階でも存在していたことである。その源泉は、労働者（勤労者）の労働の成果以外にはありえない。資本主義においては、資本家の取得するm部分の中に隠れて、その部分を具体的に特定することはできないが、社会主義において「社会的必要価値」として特定されるこの部分は資本主義にも存在していたことになる。この部分は、社会主義においても、個々の労働者にとっては「不払い」労働ではある。資本家が搾取するのではなく、社会が取得するものであるから搾取とはいえない、ということではできても、「不払い」の事実にはなんら変わることはない。

ここでもまた、生産手段を社会的に所有する「社会」が、労働者階級と敵対しないことが前提となることによって話がすすめられている。ここでもやはり、社会主義的所有制の問題となる。伝統的な考え方が、無条件に、資本主義におけることとは正反対であるとパターンの思考にもとづいて下した結論を、より現実に即した形で、より詳細にみていけば、単純に結論を下しえないことになるのである。現実の社会主義的所有制は、全人民所有制ばかりでなく、集団所有制もあり、さらに単独経済までもが存在しており、各所有制間に利害の対立も存在する。したがって、現実に即して詳細に検証していく必要があるのである。

社会主義において労働力が商品になるか否かという問題が提起されたのは、修正主義者が目的をもって主張したのではなく、「それに似た現象」が

存在しているからである。そして、今こそそれを十分に検討していくべきときにあるといえる。

## 2. 労働力商品問題をめぐる討論への視角

中国で現在行われている社会主義における労働力商品問題をめぐる論争を、資料を見ながら観察しよう。

前節で述べた通り、この問題が提起されるにいたったのは1984年以降であり、比較的新しい問題である。しかし、いきなり提起されてきたものではなく、社会主義における商品生産問題、社会主義における価値法則問題、等の、「伝統的な考え方」によれば社会主義において存在しえないものと思われていた事柄のうちの1つであり社会主義建設をすすめていく中で、「それに似たもの」が厳として存在し、その存在をしだいに認めざるをえなくなってきたものであって、しかも、これを認めれば、資本主義と社会主義との違いが曖昧なものとなってしまおうと危惧される、いわば絶対に譲れない最後の牙城のようなものであった。そして、この問題が、なぜこの時期では理論問題として、政治問題へと踏み出すことなく論じられているかの理由も、前述で述べた通りである。

何偉は、これまで行われてきたこの論争を総括し、論評している<sup>2)</sup>。社会主義に労働力商品が存在するか否かについて、おおよそ3つの観点があるという。1つ目の観点は、「社会主義の条件下では、労働者が生産手段の主人であり、すでに賃金労働制度が一扫されているから、労働力は商品であるはずがない。」と考えるものであり、「伝統的観点」をもつものである。2つ目の観点は、「マルクスがいう労働に応じた分配は、商品経済という条件下では存在しない、個人的消費品の分配原則であり、商品経済という状況下では、労働に応じた分配は存在しえない、したがって、労働力はやはり商品である。」と考えるものである。そして、3つ目の観点は、「社会主義条件下で

---

2)『経済学文摘』1987年第12期、論評「労働力商品問題の討論について」

は、労働に応じた分配も存在していれば、労働力商品も存在しており、2者は矛盾をせずに統一しているものであると考える。かれらは、社会主義経済の条件下では、労働に応じた分配は労働力に応じた分配に転化しており、それまで通りに多く働けば多くを得、少なくしか働かなければ少なくしか得られないという原則が実行されている。」と主張している。

1つ目の観点は、社会主義においては労働力商品は存在しないと主張するものであり、前節で述べた「伝統的な考え方」に近いか、またはそのものといえる。そして、2つ目と、3つ目の観点は、いずれも社会主義に労働力商品が存在していると考えているものである。

そして、何偉はさらに、労働力商品問題にたいする意見の分岐について、4点をあげている。

1つは、労働に応じた分配と労働力商品との関係においてであり、2つは、労働力商品と共有制との関係においてであり、3つは、市場と労働市場との関係においてであり、最後の4つは、労働力商品と労働賃金改革との関係においてである。

これら4つある意見の分岐のいずれにおいても、1つ目の観点は、「伝統的な考え方」に依拠して他の2つの観点へと反論している。いずれにおいても、説得的とはいえないものである<sup>3)</sup>。われわれは外国人であり、したがって判断を下すに十分な量の文献を読んでいるとはいえないが、何偉の論評および他のいくつかの文献より判断をすると、「社会主義」ということばであらわされている事柄が、各論者によって異なっていることが大きな混乱を生んでいるように思われる。つまり、同じことばで異なる状況をいっており、いわば同じ土俵にのぼっていないようなところがあるようである。いずれにせよ、「社会主義において労働力商品が存在するか否か」との提起法は、単純にすぎる。

「社会主義」ということばは、「伝統的な考え方」においては、マルクス、エンゲルスが想定した先進資本主義国から移行したもの、いわば「理論上の

---

3) 前出 何偉『経済学文摘』1987年第12期

社会主義」,「社会主義一般」として使われている傾向にあり,他の観点においては,「現実の社会主義」を唯一の出発点として論じられているようであり,またその「現実の社会主義」でも,異なる段階までおなじ「社会主義」として論じられていることも往々にしてあるようである。したがって,「社会主義に労働力商品は存在するか否か」と問題提起すること自体が,極めて乱暴なことといえるであろう。まず,そこで論じられている「社会主義」がどの「社会主義」のどの段階にあるか,それが同じ物であることを合意の上で論じられるのであれば,混乱を呼ぶだけとなるであろう。また,いまのところ,「現実の社会主義」を越えて,よりいっそう発展した先の「社会主義」では,いずれの立場も,その「社会主義」には「労働力商品は存在していない」ということでは一致している,と考えることができるであろう。

これより,『光明日報』に掲載された二篇の論文を通じて,この問題の討論状況を見ていこうと考える。

一篇は,1986年9月27日の衛興華(中国人民大学 経済学教授)「社会主義の労働力商品論を簡潔に評す」であり,もう一篇は,1986年10月4日の董輔初(中国社会科学院経済研究所所長 北京大学教授)「労働制度と労働力は商品か否かについて簡略に評す」である。この二篇は,包括的なものでもなく,また,代表的なものではないかも知れないが,非常に示唆にとむものであるから,例としてあげるものである。

衛興華論文は,「伝統的な考え方」の立場から,「社会主義において労働力が商品である」との主張に反対しており,董輔初論文は,「現実の社会主義」における労働制度を分類して,「労働力商品」の存在を論証している。

まず,「伝統的な考え方」の立場からの,「社会主義において労働力商品が存在する」との主張への反証についてからはじめよう。

衛興華論文では,節の題名が以下のように設定されている。第1節「社会主義の労働力が商品であると考えれば,社会主義もまた賃金労働制度であるとの結論を出さざるをえないことになる」,第2節「社会主義の労働力が商

品であると考えれば、社会主義的経済関係の本質をばかすことになる」および第3節「社会主義の労働力が商品であると考えれば、社会主義における労働に応じた分配原則を否定することになる」というものである。いわば、典型的な「伝統的な考え方」である。したがって、かれの論じている「社会主義」は、「現実の社会主義」ではない。そして、この視点からでは、現実存在している、資本主義時代の労働力商品と「同じようなもの」がなんであるかの説明は難しい。普通であるならば、「伝統的な考え方」を根拠として、ただ否定するだけでおわる可能性がある。

しかし、かれの論文では、否定するにあたって、「伝統的な考え方」を形成したもとの部分にもどり、その検証にあてている。「伝統的な考え方」は、それまであったさまざまな要素を捨象し、抽象化し、単純化した結果であって、決してその結論が絶対のものでなく、捨象された部分の中で、そうすべきではなかったものもある可能性もつということも否定できないものである。「伝統的な考え方」が形成される過程を振り返ることは有効なことである。「伝統的な考え方」をより詳細に検討することは、「社会主義論」を深化させることに役立つからである。

第1節の「社会主義の労働力が商品であると考えれば、社会主義もまた賃金労働制度であるとの結論を出さざるをえないことになる」では、「社会主義の労働力が商品と論ずる重要な論拠は、社会主義制度の下では、労働力の“個人所有”または“個人の私有”が存在し、労働は生活のための手段であり、したがって必然的に商品となる。」<sup>4)</sup>という、典型的な「社会主義における労働力商品存在論者」の意見にたいして、「労働力の個人所有」または労働力の「個人の私有」ということは、成立し難いことと、「労働が生活のための手段であるということと、労働力が商品となることとの因果関係はない」ことをもって反証する。

第2節の「社会主義の労働力が商品であると考えれば、社会主義的経済関係の本質をばかすことになる」において、「社会主義の労働を商品と論ずる

4) 衛興華「社会主義の労働力商品論を簡潔に評す」『光明日報』1986年9月27日

もう1つの論拠は、社会化された大生産が、労働力が合理的に流動することを求め、労働力の流動とは、市場交換を通じることであり、したがって労働力が商品となる。」という見解にたいし、労働力の流動のもつ意味を細かく検討し、その反証としている。

第3節の「社会主義の労働力が商品であると考えれば、社会主義における労働に応じた分配原則を否定することになる」では、「社会主義の労働力を商品であると論じる人は、労働力が商品として交換され、“はじめて真の労働に応じた分配原則が実現しうる”」、という見解にたいし、「労働に応じた分配」と「労働力に応じた分配」が異なることを根拠として、その反証としている。

このようなことは、いずれも新しい動きであり、これからの「社会主義論」にとって有効であるといえる。

董輔初論文は、「現実の社会主義」を前提として論をすすめている。かれは、「社会主義において労働力が商品となるか否かは、労働制度がどのように実行されているかと結びついていることである。」そして、「現在当面している状況についていえば、いくらかの労働力は商品ではなく、例をあげれば、自分が請け負っている土地を耕作している農民の労働力、国家が統一的に請け負い、統一的に配分している国営企業の労働者・職員の労働力、等である。」また、「いくらかの労働力は商品であり、例をあげれば、国営企業と集団企業の中の契約労働者の労働力、私営経済における賃金労働者の労働力、生産物または労務を売っている単独労働者の労働力、等々である。<sup>5)</sup>したがって、社会主義における労働力が商品であるか否かは、一括して断定することはできず、それがおかれている経済関係の中の位置を見なければならぬという。

かれによれば、現行制度の中の国営企業の労働者・職員の労働力は商品で

---

5) 董輔初「労働制度と労働力は商品か否かについて簡略に評す」『光明日報』1986年10月4日

はないという。それは、「統一的に請け負われ、統一的に配分されている労働制度の下では、労働力は、労働者・職員本人の消費のために生産または再生産がなされているものでないにもかかわらず、それはまた、交換を通じて社会的消費に入っていくものでも決してなく、国家によって統一的に請け負われ、統一的に配分されているものであるからである。」このような労働制度の下では、「国営企業と、労働者・職員との間で労働力をめぐって双方に生じている経済関係は商品交換関係ではなく、……共に一致した意思にもとづいて労働力を譲渡し、使用するのではない。したがって、ここには労働力の交換関係は存在せず、つまりは、労働力は商品として交換されていないのである。」

かれがここでいっているところによれば、現行の国営企業の労働者・職員の労働力が商品でないのは、資本主義では商品となるはずのものが社会主義では商品ではないという意味での、すなわち、社会主義においては労働力が商品ではないことを主張するためのものではない。むしろ、現行の国営企業の労働力は、社会主義であるにもかかわらず、商品になりえていないといっているのである。現在中国では、自国の社会主義は計画的商品経済の段階にあると考えられているが、国営企業の労働制度は、まだその段階までいかず、これまでとられてきた、多くの欠点をもつ生産物社会主義の段階にあると、批判的に断定しているのである。したがってかれは、計画的商品経済の段階では、労働力は商品となるべきであると主張しているのである。

かれは、「契約労働制（このことは一般に「かわられて」いる労働契約制ということばよりもより適切である）が実行されるとの条件下では、労働力は商品となる。」という。そして、「労働力が商品である」ということは、「おおよそのところ、資本主義の“賃金労働制”を批判したためであろうか、人々はひとたび労働力が商品であるという、それを資本主義の搾取と被搾取との関係と結びつけてしまうのではなからうか。」そして、「異なった経済関係の中では、商品は異なった経済関係を体現し、賃金もまた、異なった経済関係を体現する。同様に、異なった経済関係の中では、賃金労働または賃金

労働制もまた異なった経済関係を体現する。資本主義生産関係の中の賃金労働制が体現するものは、資本家と労働者との間の搾取と被搾取の関係であり、社会主義経済の中の賃金労働制が体現するのは、平等互恵の関係である。」とする。

つまりかれは、中国の現段階における社会主義は、計画的商品経済の段階にあり、この段階では労働制度は契約労働制がとられるべきであり、そのときには労働力は当然商品であり、そしてこれまでは生産物経済の段階に止まっていたため、労働力は商品になっていなかったといっているのである。「伝統的な考え方」の立場からのとらえ方とは、十分な討論ができないでいる。

このようにしてみると、衛興華論文、董輔初論文のそれぞれが前提としている「社会主義」がそれぞれで異なっていることは明らかである。一方が「マルクス主義の原典での社会主義」を想定しており、もう一方は「現実の社会主義」を想定している。そして、もう1つの傾向は、両論とも、抽象的な議論から、より具体的な、より詳細な分析を通じて討論を試みていることがわかる。

お互いに前提とする「社会主義」が異なっているかぎり、論争での対立は、決してかみあうことはないであろう。

「社会主義における労働力商品」をめぐる2つの見解のもつ欠点および長所を見ていけば、論争がかみあっていないことをいっそう明確にすることができるであろう。本来相互に補完しあうはずのものが、対立しているように思われる。

「伝統的な考え方」のもつ欠点は、社会主義に労働力商品は存在しないとしているためか、現実の社会主義に存在している「労働力商品らしきもの」を明らかにしていないことである。社会主義にも労働力商品が存在すると主張することは、現実の社会主義の中になんらかの存在の「証拠」らしきものがあるはずである。それを否定するのであれば、その人たちが「労働力商品」と見るものを、いかなるものであるかを説明できるのでなければ、十分

な説得力をもつものとはいえないであろう。

一方、これらの「伝統的な考え方」のもつ長所は、「伝統的な考え方」そのものの再考を促し、精緻化していくことであり、そしてそれは、「現実の社会主義」とのギャップが解消されたあかつきの「理論上の社会主義」、「社会主義経済論」または「社会主義一般」を形成する上で非常に役立つものであることである。

そして、「現実の社会主義を出発点とする」もののもつ欠点は、「理論上の社会主義」、「社会主義経済論」または「社会主義一般論」と、「現実の社会主義」との関係が明らかにされていないところである。つまり、いずれは「社会主義において労働力商品は消滅する」と考えることは「伝統的な考え方」と一致しており、それだけに、現在がそうでないと主張するからにはそれがいかなる条件をもたなければならないかを明確にしなければならないにもかかわらず、それがなされていないということである。明確にされていないというよりも、その時期を非常に安易に決定しているように感じてならない。つまり、「現段階の社会主義」は、「計画的商品経済の段階にある社会主義」であり、その段階が終わったら、商品生産が消滅し、商品生産のない（これまでの「現実の社会主義」が商品生産を無視したために多くの困難をもたらした「生産物経済の社会主義」であるといわれているが、そのような「社会主義」ではなく、「計画的商品経済」の段階を越えた段階にあることの意味での）「本来の社会主義」が成立したときであるとか、「現段階の社会主義」は「初期社会主義」であり、「より高度の社会主義段階」に入ったら、商品生産は一掃される、と暗黙の了解のごとくになされていることである。多くの論文がすべてこのことに触れているのではないが、「計画的商品経済」や、「初期社会主義」という規定が公式に提起されると、結論をそこへもっていこうとするような傾向を感ずるのである。そして、その過程への必然性が詳細に説明されることも非常にすくない。

一方、この見解のもつ長所は、「伝統的な考え方」とらわれず現実に存在している新たな諸問題にとりくんでいることである。それは、理論は現実

を観察することを通じて生まれるものであって、予め存在する「理論」が現実と合わないということに疑問を提起することは本来おかしいことであって、いわば理論化していくにあたって当然の道を歩んでいるともいえるものである。マルクス、エンゲルスの想定が誤っていたのではなく、非常に長期にわたる将来の世界への包括的な予見であって、「現実の社会主義」を詳細に説明するためのものでもなければ、「現実の社会主義」がそれに従うべきものではないであろう。

このように見てくると、さきにも触れた通り、「社会主義において労働力商品が存在するか否か」という問題の提起法に問題があるのであって、2つの見解は決して対立するものではなく、議論する「社会主義」を正しく規定し、合意の上でおなじ土俵にのって議論を行うならば、ともに「社会主義論」を形成させていくにあたって有効なものであることがわかる。

われわれは、「現実の社会主義」の中には、たしかに「労働力商品」と「同様な」ものが存在していると考えている。それは、現象面から見ても、「資本主義における労働力商品」と似たものがあることは明らかである。労働者と企業との関係では、時として資本主義と「同じ」ではなかろうかと疑いたくなるほどよく似ていることも確かである。資本主義における労働者と企業との関係とは異なり、社会主義において労働者と企業の利益が一致するか否かのカギは、労働者の生産手段への所有者としての権利が制度上保証されているか否かであり、それが達成されるまで、過渡的形態をとることになると思われる。現在の社会主義では資本家がいけないことは確かであるが、だからといって労働者と企業との関係に対立部分がないとはいえないのであろう。ましてや、国家所有制とともに集団所有制も存在し、さらに単独経済も存在し、それが労働者を雇用する機会も存在するという段階にあるのであれば、単純に「社会主義には労働力商品は存在しない」ということはいえないものとする。社会主義において労働者と企業との関係が真に社会主義的に

なるにはどのような条件がさらに必要かが、早急に解決しなければならない問題ではないかと思うのである。董輔礼論文でなされている、現段階における労働力が商品か否かの分析は、非常に示唆にとんでいると思われる。

また、「伝統的な考え方」がその基本としている、マルクス、エンゲルスの「社会主義」への想定は、すべてが正しく、有効であるとは思えないと同じように、すべてが誤りであり、無効であるとも思わない。それは、ちょうど、われわれが過去のある歴史区分、たとえば、封建制社会はどのような社会であるかを見る場合、長い期間にわたり複雑な過程を経て生成、発展、消滅していくものを、抽象化をかさね、細かい面を捨象して本質だけを取り出しているため、非常に単純なものを見てしまうことと同じである。長い期間にわたるもののうちのわずかな期間だけを取り出して、それに抽象化された、細かいものが捨象されたものの中のすべてのところが合致していないからといって、それが誤りであるということとはできないであろう。社会主義は長期にわたる歴史の過程であり、現在がその始まったばかりの時期にあたるのであれば、具体的な面で、また細かな面でマルクス、エンゲルスの想定と異なることには、なんらの不思議はないと思っている。

「社会主義論」は、「伝統的な考え方」と「現実の社会主義を出発点とする」という、2つのものの研究成果をふまえて、はじめて成立するのである。われわれは、ここで主題としている「社会主義における労働力商品問題」をめぐる討論は、重要なものを提起しているのであるが、その議論がかみあっていないことを残念に思っている。